

## 「ロ - カリズムの出番である」

瀬戸本浩志

はじめに

最近では違った生き方をする人が増えて、格差と言っても中身は多様で非常に把握しづらくなっている。なぜ、地域において格差が広がるのかは政府の出す地方交付金が関連していると言うが、いま盛んに議論している景気については、物質的豊かさを追及した今までの景気ではなく、文化や芸術など心の豊かさを追及する穏やかな景気である。また、高度成長以降の夫婦子供2名程度の標準世帯での家族構成でライフステージを進めてきたが、今日では単独世帯が多い世帯形態となった。この単独世帯の増加と共に多様な世帯形態が共存する世の中になってきた。人口の変化だけでなく暮らしの単位である世帯の変化から目が離せなくなってきたのである。このような生活環境において効率的、能率的な展開をすることは悪いことではないが、各地域に生まれ花が咲いた文化や伝統は価値が高く、大切に守っていかなければならない。まさに地方・地域の出番である。

都道府県別での地域間における人口移動で住居の変更を伴う移動と住居の変更を伴わない移動があるが、自然増減（出生 - 死亡）に対して人口の社会増減（転入 - 転出）は雇用機会、教育機会、消費機会、安全・安心、アメニティ、ブランド、自然あるいは縁故と言った地域の得失を個々人が総合的に勘案した結果の現象である。また、問題となっている中心市街地の空洞化は規制緩和だけでなく、行政が土地開発を進めてきた結果ではあるが、暮らしの将来を左右するのは高齢者の増え方で、都会では地方から移り住んだ団塊の世代が一斉に高齢者の中間入りをして高齢化率が急上昇する。したがって、地域からみれば病院や福祉施設などへの不安が広がり地域経済の足を引っ張りかねないことになってしまう。一方、大都市圏では人口の増加現象が僅かでも、また減少したとしても、圏外からの買い物客が来たりして地域外からの資金が流入する場面が多い。

人口の流れと高齢化により地域経済と地域社会は不安がいっぱいである。大都市圏は引き続き人口流入が見込まれ、地方地域は大変であると言うのが正解だろうか。確かに現在の人口移動の傾向は首都圏への若い人を中心とした人口集中現象であり、都心のマンションブームが有るように都心回帰が活発である。

しかしながら、人口問題でより深刻な打撃を受けるのは大都市であるとも言われている

サ - ビス業 = 消費財 = 需要地で市場に近いところに立地する傾向にあるが、人口の高齢化は地域間の賃金格差を縮小する方向に働くと考えて良く、そのことは人口移動の形態を変化させ、やがては大都市圏への人口集中を弱くするかも知れない、そうすると地域経済は変わり、地域間の経済格差は縮小するであろう。視点の角度によって議論が多岐にわたり注目に値して面白い。

## 1 地域における人口を考える

日本は2005年から人口減少時代になったが、15歳 - 64歳の生産年齢人口 = 消費年齢人口で、最も消費が盛んなキ - ポイントにあたる層がどのように変化するのが大きな問題である。その影響がやがては顕著に各分野に表われる。例えば食品の消費量は高齢になれば当然量に変化が出る。高価格でも安全でおいしいもの、新鮮で魅力的なものを購入する消費傾向に変わり、さらにモノよりサ - ビスというように「量より質」のマ - ケッティングが問われるように変化していく。生産年齢人口の割合を都道府県別に上位10地域及び下位10地域をそれぞれ考察すると次の通りである<sup>1)</sup>。単位は%、時期は2000年10月1日時点の数値である。なお、年齢の階級別割合で15歳 - 64歳の全国値は67.9%、0 - 14歳は同14.6%、65歳以上は同17.3%、である。

上位10地域は埼玉県72.2、神奈川県72.1、東京都72.0、千葉県71.5、大阪府70.7、愛知県69.8、京都府68.5、奈良県68.4、兵庫県68.0・茨城県68.0

下位10地域は宮崎県63.3、熊本県63.1・長崎県63.1・佐賀県63.1、秋田県62.7、鳥取県62.6、高知県62.5、山形県62.1、鹿児島県61.7、島根県60.4

いずれにしても、大都市地域に属する都府県で全国値67.9%を越えており、地域にかたよりが生じている。成熟社会になっている都市では、社会構造に大きな影響を与える要件として、生活者の年齢構成がどのような率になっているかである。活力のある都市には、経済の基本となる企業や学校あるいは生活の利便性等がそれなりに整っている。重厚長大産業から軽薄短小型産業さらにサ - ビス産業への移行によって人口の分散化につながり、全国各地での労働力の必要性から雇用機会が生まれてその関連から当然人口の移動が発生して現在に至っている。高齢者の移動は住宅事情、家族関係、介護理由等との関連で発生するが、高齢化指数(65歳以上人口の0 - 14歳人口に対する比率)の高低で地域の経済だけでなく、社会に対しても大きく関わりあうことになる。

## 1) 地域における人口動向

競争社会で鍛えられている担い手が多数存在している地域とそうでない地域では、必然的に格差が生じるのは当然である。信頼されたり - ダ - である首長がいる地域は活力があり、地域特性を活かして人や企業をどれだけ引き付けられるか、知恵と自助努力が求められている。人口10万人程度の地方中堅都市の実態は具体的な地名は別として東京圏と東海圏は10万人以上の都市の85%以上が人口増である<sup>2)</sup>。

なお、現在の行政組織(2005年4月1日現在)は、1道1都2府43県、東京都の23の特別区、14の政令指定都市、725の市、1317の町、339の村、で構成されている(注: 地方行政運営組織である支庁・郡を除く)<sup>3)</sup>。また、2005年10月1日現在の市の人口で見ると、100万人以上は横浜、大阪、名古屋、札幌、神戸、京都、福岡、川崎、さいたま、広島であり、50万人以上は仙台、北九州、千葉、堺、浜松、新潟、静岡、熊本、岡山、相模原、鹿児島、船橋、八王子、松山である<sup>4)</sup>。

さらに、「政令指定都市」: 人口100万人前後で、14市(2006年4月大阪府堺市が15番目の都市として加わった)、札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡、「中核市」: 35市: 人口30万人以上、人口50万人未満の場合は面積100? 以上、旭川、秋田、郡山、いわき、宇都宮、川越、船橋、横須賀、相模原、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、浜松、豊橋、岡崎、豊田、堺、高槻、東大阪、姫路、奈良、和歌山、岡山、倉敷、福山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、「特例市」: 40市: 人口20万人以上、函館、八戸、盛岡、山形、水戸、前橋、高崎、川口、所沢、草加、越谷、平塚、小田原、茅ヶ崎、厚木、大和、福井、甲府、松本、沼津、富士、一宮、春日井、四日市、大津、岸和田、豊中、吹田、枚方、茨木、八尾、寝屋川、尼崎、明石、加古川、宝塚、呉、下関、久留米、佐世保、である。

## 2) 地域における人口移動

活力ある地域とそうでない地域、繁栄する地域とそうでない地域について、都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び転入超過数の推移を、1995年、2000年、2005年別に関東地区1都6県及び5都市の実態で検証すると、表1の通りである。他地域と比較して東京特別区部の活発さが良く表れている。

表1 年代別移動者数、転入者数の推移 (単位は千人)

	都道府県内移動者数			他都道府県からの転入者数			転入超過数(は転出超過)		
	'95年	'00年	'05年	'95年	'00年	'05年	'95年	'00年	'05年
全国	3582	3333	2999	3049	2813	2601	0	0	0
茨城県	62	59	53	68	57	53	6	3	3
栃木県	35	34	31	41	39	36	2	0	0
群馬県	44	41	35	34	33	30	0	0	1
埼玉県	177	161	161	215	182	165	22	4	0
千葉県	171	153	139	192	177	162	8	9	6
東京都	419	407	395	430	444	438	32	54	86
神奈川県	281	264	240	257	252	237	2	19	22
さいたま市	-	-	18	-	-	51	-	-	2
千葉市	17	15	14	46	44	40	1	3	2
特別区部	225	227	228	347	362	364	33	40	69
横浜市	94	89	78	145	145	136	1	18	13
川崎市	20	19	17	79	78	77	3	2	7

注：1000人未満は切り捨て。

出所：「住民基本台帳人口移動報告年報・平成17年」総務省、2006年、P10-15、より作成。

さらに、2000年時点における常住人口と昼間人口を関東主要都市及び札幌、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡各市で比較すると、表2の通りである。

表2 主要都市の常住人口、昼間人口

	常住人口(千人)	昼間人口(千人)	昼間人口比率(%)
東京都区部	8092	11125	137.5
横浜市	3415	3091	90.5
さいたま市	1022	933	91.3
千葉市	883	859	97.2
札幌市	1797	1821	101.3
名古屋市	2149	2515	117.0
京都市	1454	1585	109.0
大阪市	2595	3664	141.2
神戸市	1492	1537	103.0
福岡市	1337	1531	114.6

注：常住人口は年齢不詳人口を集計から除いているため、常住地による人口は当該地域の確定人口とは必ずしも一致しない。さいたま市は2000年10月1日現在の浦

和市、大宮市、与野市の合計。資料は総務省「国勢調査報告書」より。

出所：総務省監修「統計でみる日本、2005」日本統計協会、2004年、P34-35、より作成。

いずれにしても人口移動が活発で昼間人口が増加することは波及効果が考えられ地域にとってはプラスである。

### 3) 地域における人口変化

日本経済新聞平成18年12月1日に「出生率最高、沖縄の1.72」の見出し記事があった。その内容は厚生労働省が30日に発表した人口動態統計(確定数)で都道府県別の出生率順位は上位5及び下位5地域について下記の通りであった。( )内数値は2004年数値。

上位5県の2005年数値は、沖縄県：1.72(1.72)、福井県：1.50(1.45)、  
島根県：1.50(1.48)、福島県：1.49(1.51)、鹿児島県：1.49(1.47)。

下位5都道府県数値は、神奈川県：1.19(1.20)、奈良県：1.19(1.16)、  
京都府：1.18(1.14)、北海道：1.15(1.19)、東京都：1.00(1.01)。

最も高かったのは沖縄県で、一方最低は東京都であったが、首都圏や関西圏で低い傾向にあり、大都市を中心に少子化が進んでいる実態が浮き彫りになった。いまや各地域の人口増減に対する関心を高め、その地域に合致した施策を注視することが求められている。都道府県別レベルでの人口を自然増加と社会増加で検証すると、主に関東地方や中部地方で増加しているのがわかる<sup>5)</sup>。資料は総務省統計局「推計人口」、2004年10月1日現在による。

ともにプラスであった地域は9都県で栃木、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、滋賀、福岡、沖縄

ともにマイナスであった地域は24道県で北海道、青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

当然であるが、地方中堅都市間でも衰退が見られ、人や企業が集まる所とそうでない所の差が地場産業の衰退、公共投資削減などで拡大しているのは明白である。

#### 4) 地域の変化

1950年代後半から1970年代前半にかけての高度成長期には、農村の余剰労働力が人手不足の大都市圏に吸収されていった。その結果、社会資本の不足や急激な土地高騰へと問題が深刻化して、さらには昼間人口が増加する一方、夜間人口が減少するド・ナツ現象が進行し、急速な人口過密化地域と人口過疎化地域が浮き彫りになっていった。低成長期になってからは、郷里に戻るUターン現象や出身地域で就職する「地方の時代」で、地方の中心的都市の発達を促したのである。景気の回復にともなって1980年代後半から再び人口の都市集中が活発化していった。振り返れば農村から都心への人口移動によって第一次産業から製造業へと労働力のシフトがおき、人口の急減する地域市町村が問題になったのである。また視点をかえれば、比較優位と規模の経済との関連で地域間の交易や格差、土地と労働力、環境との問題が絡んだ今日的課題は多い。いずれにしても、身じかな社会現象である。歴史的にみた都市の人口推移を検証すると下記の通りである<sup>6)</sup>。

1090年前後の人口は全国で1000万人程度おり、1位は京都の16万人で、平泉が15万人であった。平泉が当時第二の大都市であった背景は農業、金、馬（軍事力、輸送力、情報伝達力に必要であった）の生産力が優れて、さらに絹、毛皮（地域的に寒かったため）、魚（干物・保存食）など経済力、軍事力が素晴らしく他地域を圧倒していたことにあった。

1600年前後の地域では大阪・109万人、兵庫・71万人、京都・71万人、愛知・48万人、新潟・42万人（米の生産）、千葉・41万人（農業生産地）の順であるが、管理機能が存在していた京阪神が非常に栄えた。以下奈良・40万人、三重・39万人、東京・36万人、岐阜・33万人の順であった。

1885年（明治18年）では、東京・112万人、大阪・36万人、京都・26万人、名古屋・13万人、金沢・9.8万人、横浜・9万人、広島・8万人、神戸・7万人、仙台・6万人、徳島・5.7万人。

戦後の1945年では、北海道（農業開発のため）、東京都、愛知県、兵庫県、大阪府の順であった。現在は人口減の荒波が各地を襲っており、人口増の勝ち組とそうでない負け組は明確に区分されている。当然負の該当している各県ではそれなりの対応はしているものの即効薬はないのが実態である。

## 2 地域の格差・勝ち地域と負け地域を考える

各地で税制上の特別優遇処置に対応して合併が進んだが、医療、介護、福祉等地域二 - ズにあったサ - ビスは地方が一定の責任を持つと言う基本原則を確立する必要がある。いざなぎ景気を越える長寿景気が続いているが、いざなぎ越えと言っても景気回復の実感はどうも感じられない。人々の幸福感についての満足度は、物質的な豊かさよりも心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたいとする方が多い。いざなぎ景気は日本経済の物質的豊かさを追及して身近かに体感した景気であったが、今日のは熟成する過程で文化や芸術など心の豊かさを追及する穏やかな感じのする景気である。したがって、平等を価値としてきた社会の質の変化や豊かさの中で育って来た若い年代の層とそうでない層との価値観の相違もあろうし、またグローバル化して世代の変化と共に生活環境や地域間、あるいは経済の質の変化等多岐にわたる変動は致し方ない時代になった。いくら資金を投入しても過疎地域の人口が大幅に増加する可能性は低く、生産性と所得が低い地域から高い地域への人口移動が発生、その結果で繁栄する地域とそうでない地域に分かれてしまうのは当然である。

地域の経済は他の地域との結び付きがあり、他地域からの購入 = 移入、他地域への販売 = 移出について地域間競争は人口移動に影響をあたえて注目せざるを得ないのが実態である。大型小売店販売額等推移をみると伸びている地域、そうでない地域が表れており、日本経済新聞2006年3月6日付記事によると、東海地域では愛知県に主要な工場を集積するトヨタ自動車の影響が大で、雇用と所得を増やし、個人消費を押し上げる好循環を生んでいる、と表している。

### 1) 地域の格付け

地方においてはその自治体が地域の福祉や医療、教育など生活基盤のサ - ビスはきちんと対応する必要がある。特に、地方自治体間には境がないため、生活者は自分の意思で自由に移動できる。行政側は自治体の財政問題がとかく言われて、地方債の信用リスクに注目が集まっているが、誰でも購入出来る全国型市場公募地方債を発行出来る自治体は都道府県や政令指定都市など38団体に限られている。地方債の格付け及び地域は次の通りになっている<sup>7)</sup>。

AAA：東京都

AA+ : 埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、仙台市、千葉市、横浜市

AA : 宮城県、福島県、茨城県、群馬県、神奈川県、新潟県、長野県、愛知県、岐阜県、広島県、福岡県、札幌市、さいたま市、川崎市、名古屋市、広島市、北九州市、福岡市

AA- : 北海道、大阪府、兵庫県、熊本県、京都市、大阪市、神戸市

一方、財政面での破綻寸前の過疎地は、苦境脱出のため悪戦苦闘しているが、2004年度普通会計での赤字比率の高い自治体10地域は、下記の通りである<sup>8)</sup>。(注：夕張市は一時借入金の粉飾で表れない。)

青森県むつ市、沖縄県伊良部町、奈良県御所市、大阪府泉佐野市、大阪府守口市、大阪府四條畷市、奈良県上牧町、奈良県平群町、青森県黒石市、奈良県大和高田市

このため、全国どこでも政府が定める基準通りに一定の行政サービスが受けれるように自治体間の格差を調整する必要から地方交付税があり、財政力がある自治体には交付されない。しかしながら、都道府県別にみた不交付団体は都道府県では東京都のみで、2005年度・市町村では137団体のみである<sup>9)</sup>。

注：「地方交付税」は、所得税、法人税、消費税、たばこ税、酒税の一定割合を地方固有の財源と定めている。5税はいったん国の会計を經由して地方交付税として自治体に配分されている。バブル崩壊後、国、地方とも税収が落ち込む一方で歳出は増え、交付税は膨らんだ。このため5税では足りず、国の一般会計から特別に繰り入れたり等して、特別会計の借金は50兆円を超えた<sup>10)</sup>。

## 2) 地域の財政

日本経済新聞平成18年11月24日付記事に「公共事業のツケずしり」の見出しで都市財政に関する全国777市(3月末現在)の分析結果が出ていた。財政健全度をはかる新指標の「実質公債費比率」(単位は%)で見た上位5市と下位5市は、

上位5市：北名古屋市：3.9、瑞穂市：4.9、武蔵野市：5.4、岡崎市：5.5、刈谷市：5.5

下位5市：歌志内市：40.6、新庄市：29.9、夕張市：28.6、長井市：27.7、摂津市：26.4

である。

さらに、固定費及び毎年支払う経費の割合で財政の硬直度を示している「経常収支比

率」(単位は%)で見た上位5市と下位5市は、

上位5市：刈谷市：58.5、豊田市：64.7、裾野市：66.4、御前崎市：70.6、安城市：71.2

下位5市：夕張市：123.4、嘉麻市：111.3、歌志内市：110.2、摂津市：110.0、有田市：109.8

である。

### 3) 地域の格差実態

地域格差の状況を考える上で指標としては有効求人倍数、県民所得等があるが、東京都や愛知県の上位1 - 2の地域と比較して下位の沖縄県とは大差が生じている。なぜ、地域間格差が深刻化するかは、地方にとっては経済的支援の側面があった公共事業の削減、商業分野に於ける大型店の郊外進出等考えられることから、人材及び第三次産業の企業誘致を基盤づくりをしてから推進、生活しやすいようにすることが必要である。

景気回復は全国的な広がりを見せているが、地域の回復力には大きな差がある。当然、雇用も地域の改善力に差があり、一人の求職に対して、どれだけの求人情数があるかを示す「有効求人倍数」について、都道府県別有効求人倍数の上位10地域及び下位10地域を検証すると下記の通りである<sup>11)</sup>。地域特性を生かし人や企業をどれだけ引き付けられるかが重要である。(平成17年度平均・水準：倍。)

上位10都県：1位：愛知県1.68、2位：群馬県1.46、3位：東京都1.46、4位：三重県1.42、5位：福井県1.34、6位：岡山県1.25、7位：広島県1.24、8位：栃木県1.21、9位：岐阜県1.21、10位：香川県1.21

下位10道県：38位：岩手県0.63、39位：佐賀県0.63、40位：宮崎県0.61、41位：北海道0.58、42位：長崎県0.58、43位：秋田県0.57、44位：鹿児島県0.56、45位：高知県0.49、46位：沖縄県0.43、47位：青森県0.42

次に、都市の人口動態が地価をも左右する時代であることから、地価が上昇した都市には定住人口や流入人口が増えて人が集まる街である。逆に人口減少が激しい土地は下落に歯止めがかからない。地方都市は魅力ある街づくりを進めて少しでも地域を活性化しようと人口争奪が始まっている。県民所得3年ぶり増・2003年度、地域格差は拡大、の見出しの日本経済新聞2006年3月15日付記事によると、一人当たり県民所得の地域間格差を示す変動係数は14.19%と前年度比0.76ポイント上昇 - 係数は格差が拡大すると上昇し、逆

に格差が縮小すると下落する -、1990年度以降、係数は緩やかに減少してきたが2001年度を底に上昇に転じたと表していた。2003年度の一人当たり県民所得上位10都府県と下位10県は次の通りであった。カッコ内は前年度順位。

上位地域：1(1)東京、2(2)愛知、3(3)静岡、4(5)滋賀、5(4)神奈川、6(6)千葉、7(7)栃木、8(8)大阪、9(11)富山、10(10)茨城

下位地域：38(36)島根、39(39)山形、40(40)宮崎、41(41)秋田、42(42)愛媛、43(43)鹿児島、44(44)高知、45(45)長崎、46(46)青森、47(47)沖縄

なお、県民所得は雇用者報酬や財産所得だけでなく、企業所得も含んでいるため、各都道府県の経済全体の所得水準を表すもので、個人の所得水準を表してはいないが、朝日新聞平成18年3月15日付記事によると、徳島や富山、三重、大分など好業績の製造業の工場がある県の増加率が高く、山梨や島根など建設業に頼る割合が大きい県の落ち込みぶりが目立ち、全都道府県の平均は295万8千円で2002年度より0.6%増加、であった。

#### 4) 地域の事情

商圏人口の増加を背景に該当する地域は大きく変化しており、魅力的な地域を作り上げることが大切であることは言うまでもないが、どうしても地方地域では、中心都市による一極集中が進んでしまい、人口減や市街地の空洞化で悪循環に陥ってしまう危険が潜在している。過日、北海道夕張市の財政悪化記事が報道されたが、身の丈にあった行財政が大切であり市町村の活性化には企業誘致と同時に人の誘致が欠かせない。そのためにも地道な街づくりの取組が必要である。

格差の言葉の定義や測り方は不明確ではあるが、この存在を生活者の感覚はどう感じているだろうか。企業にとっては収益、個人にとっては所得の格差、地域生活者にとってはなにか。貧乏自治体からは生活者は流出して地域間格差はますます広がっていく。どのような社会でもその土台には幾つかの経済的事情が見いだされる。その背景にある幾つかの問題は現在でも基本的な重要性をもっているし、また将来の素晴らしい世界にも深い関連をもち続けるかも知れない。どのような経済基盤においても基礎となるのは人口＝人である。誰だって所得の大切さは承知しているが、現実の社会では多かれ少なかれ満たされないのが普通である。能力にしる、機会にしる、あるいは財産の所有には相違がある。

自分の心が満足しているかどうかだ。自分の持味を意識して設定した目標に対して、どれだけ達成したかの度合が自己の満足になる。

結果に格差があるのは当然であり、問題は平等概念と比較する気持ちがあり、それをどう考えるかにある。自分の身分・能力・持味を意識して考えて設定した目標に対して、その選択・達成度合が満足したかどうかであろう。決断をして選択、住み着いた地域においても全く同一である。地域格差は、通常の地域格差と呼んでいる都道府県やブロック単位で見た地域間格差 地方の中でも活性化している市町村や地区があれば、過疎に悩むところもある地方内部格差 大都市の内部での地域間格差、の三種類に分けられる<sup>12)</sup>。いずれにしても、発展している地域は活力のある人が集まり、停滞している地域からは逃げて行くことによって明暗は分かれて人口増減に関連していく。これらの変化はIT化、車社会やその他技術革新等の新しい経済産業構造の転換にともなって生じている。

不動産に対する投資資金の伸びが加速して、収益性という尺度で国土を再評価し始めた、との日本経済新聞平成18年10月4日付記事があった。投資対象が地方にも広がり、対象となる地方では地価が上昇するが、対象外の所は下落が続いているのである。不動産資金は一律ではなく収益性で選別しながら地方に向かい、それによって国土は三極化の様相を呈している。それは 再開発で不動産の収益性が上がり、資金が流入している地域 地域分散等の目的で流れ込む地域で、東京、大阪の周辺と地方中核都市が中心で駅前の再開発やショッピングセンタ - 等の展開地域 資金が流れ込まない空白の地域で視点を換えれば収益の見込める物件が無い過疎地、に区分できてそれぞれの地域に於ける地価格差が非常に広がっている。

### 3 生活者の勝ち地域、負け地域を考える

地域生活者が生活環境について住み良い地域とはどのような機能が整っていることがベタ - と考えているだろうか。快適な生活が送れるであろう地域は人口流入超過現象になるのは当然である。行政サ - ビスの是非が問われ消防、警察、病院等安全安心して日常生活がおくれることが出来るインフラ整備は大切である。

住み良い地域の都道府県別、市町村別に区分した「住み良さランキング」を算出する際の指標、

ア) 安心度： 病院、一般診療所病床数（人口当たり） 介護老人福祉施設、介護老人保

健施設定員数（65歳以上人口当たり） 出生数（15 - 49歳女性人口当たり）

イ）利便度： 小売業年間販売額（人口当たり） 大型小売店舗面積（人口当たり） 金融機関数（人口当たり）

ウ）快適度： 公共下水道、合併浄化槽普及率 都市公園面積（人口当たり） 転入転出人口比率 新設住宅着工戸数（世帯当たり）

エ）富裕度： 財政力指数 地方税収入額（人口当たり） 課税対象所得（納税義務者一人当たり）

オ）住居水準充実度： 住宅延べ床面積（世帯当たり） 持家世帯比率 住宅地平均地価  
で展開した算出対象の2006年5月現在の全国の780市（779市プラス東京区部全体）で、上位10市は、下記の通りである。

総合評価	安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準充実度
1位 福井・福井	名護・沖縄	村上・新潟	稲城・東京	浦安・千葉	氷見・富山
2位 栗東・滋賀	豊明・愛知	中央・山梨	吉川・埼玉	武蔵野・東京	珠洲・石川
3位 成田・千葉	西之表・鹿児島	甲府・山梨	北広島・北海道	豊田・愛知	南砺・富山
4位 立川・東京	豊見城・沖縄	朝来・兵庫	香芝・奈 P	刈谷・愛知	勝山・福井
5位 砺波・富山	糸満・沖縄	福井・福井	浦安・千葉	鎌倉・神奈川	尾花沢・山形
6位 刈谷・愛知	合志・熊本	帯広・北海道	清瀬・東京	三鷹・東京	小矢部・富山
7位 鳥栖・佐賀	倉吉・鳥取	新宮・和歌山	京田辺・京都	戸田・埼玉	村山・山形
8位 真岡・栃木	青梅・東京	新庄・山形	岩沼・宮城	厚木・神奈川	輪島・石川
9位 富山・富山	清瀬・東京	倉吉・鳥取	守谷・茨城	調布・東京	かほく・石川
10位 金沢・石川	人吉・熊本	諏訪・長野	鳥栖・佐賀	芦屋・兵庫	砺波・富山

注：評価方法は、16指標について平均値を50とする偏差値を算出し、その単純平均を総合評価とした。同様に安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度も各指標の偏差値を単純平均したものである<sup>13)</sup>。

上位自治体の多くは限られた財源の中で事業の選択と集中を進め、情報共有や市民参加の徹底等住民主体の行政運営に取り組んでいる。総じて下位にある自治体は財政状況が悪く、逆に上位は比較的良いところが多い。

さらに、都市と地方との格差についてはいろいろな要因が絡んで現実の姿として現れており、例えば公共事業の思い切った削減により公共事業依存の高い地域が打撃を受けるのは、当然ではあるが、他方、細かい施策の積み重ねで生活者にとって魅力ある地域にもな

るのである。日本経済新聞と日経産業消費研究所が全国802市区の業務効率度等を評価した行政改革度調査の結果が日本経済新聞平成18年10月16日付記事にあった。調査は、各都市の行政運営を透明度、効率化・活性化度、市民参加度、利便度の四要素に分けて取組度合いを得点化、全体評価を算出している。今回は802市区を対象にして740市・23区  
の763市区から回答を得、2006年9月1日現在の内容である。それによると、総合評価上位10位までの地域は、三鷹市、板橋区、杉並区、逗子市、豊田市、川崎市、横浜市、近江八幡市、草加市、佐賀市、であった。三鷹市の場合、「カネは出すが、運営には口を出さない」をモットーにいろいろな場面に市民参加を積極的に認め、コスト意識を含めて住民の行政への関心を高めることで財政の健全化を進めるとともに、住みやすく魅力的なまちづくりの実現を進めたのである。

なお、同調査での分野別に於ける上位5市は、次の通りであった。

透明度：逗子市、つくば市、藤沢市、富士市、杉並区・葛飾区・三鷹市・清瀬市・川崎市

効率化・活性化度：横浜市、板橋区、会津若松市、流山市・枚方市

市民参加度：三鷹市、豊田市、箕面市、板橋区、草加市

利便度：三鷹市、杉並区、板橋区、松山市、加古川市

地域の住民を巻き込んだ行政をどう築いていくか。財政基盤を強化した持続可能な自治体の経営に向けて自治体サイドの手腕が問われているが、地域における諸条件の多様性を考えて行政革新度調査における各要素を評価するために設定した主なる指標の具体的内容は次の通りである<sup>14)</sup>。

透明度：情報公開請求資格、外郭団体の情報公開、議会議事録公開、審議会の会議公開、入札予定価格の事前公開他

効率化・活性化度：行政評価導入、連結バランスシート作成、ISO9000の認証取得、可燃ゴミ収集の民間委託、電子文書決裁システム導入他

市民参加度：パブリックコメントの制度保証、審議会委員の住民公募、NPO支援制度、自治基本条例の制定、住民満足度調査の実施他

利便度：窓口事務の総合化、時間外窓口、コンビニへの事務委託、ネットでのスポーツ施設利用予約、図書館の年間休館日数他

自然環境や気候、交通の便、人とのつながり、買い物、医療や介護、治安や防災等に恵まれて、自治体の行政サービスの質や他地域との負の格差がなく、さらに透明度の高いこ

とが望まれているのは生活者から見れば当然のことである。日本経済新聞平成18年10月30日付記事に同社と日経産業消費研究所が全国の市(779)と東京23区における行政サービス調査を実施した結果があった。それによると764市区から回答があり(回答率95.3%)、2006年4月1日時点の状況で公共料金、高齢者福祉、子育て環境、教育、住宅・インフラの5分野で点数化して、総合評価上位10都市は千代田区、浦安市、三鷹市、渋谷区、荒川区、板橋区、杉並区、武蔵村山市、武蔵野市、品川区であった。さらに、調査項目の中から「公共料金」の水道料金と住民票手数料、「教育」の市区立小学校当たりパソコン導入台数、を抽出検証すると下記の通りである。

生活コストの違いを県庁所在地(東京23区は各区平均)で比べると、水道料金(口径13ミリ、1カ月の使用量24立方メートルの場合)は、最低：福井市

：2188円、最高：長崎市：5549円、住民票(1部を取得する手数料)は、最低：山口市：100円、最高：宇都宮市：400円である。

公立小学校の1校当たりのパソコン台数は、最高：宮崎市：117.3台、最低：青森市：17.4台、のように大差がある。教育方針の違いが表れており、傾向として「読み書きを通じた国語力を高める方が先決」の考え方が一方ではある。

なお、地域を首都圏1都7県(山梨県を含む)に限定しても各分野でかなりの差が広がっており、その中で「公共料金」の上下水道料金、住民票手数料、体育館使用料を集計、同料金の安い都市の順位(40点満点)は、戸田市：28点、朝霞市：同、常陸大宮市：27点、新座市：同、鶴ヶ島市：同、三鷹市：同、羽村市：同、であった<sup>15)</sup>。また、「教育」の市区立小学校当たりのパソコン導入台数、年間の英語教育時間数、小中学校の少人数学級への取り組み状況、小中学校少人数学習のための非常勤講師数、土曜日の補習実施状況、全児童対策事業、私立幼稚園保育料の独自補助制度の7項目を集計(70点満点)して、その上位10都市は、荒川区、千代田区、杉並区、渋谷区・板橋区、大田区、品川区、武蔵野市、浦安市、港区・江戸川区であった<sup>16)</sup>。例えば人口当たりの市区立図書館の蔵書数では、千葉県袖ヶ浦市が9688冊で首位、北関東の各県の一位は、群馬県は沼田市：5601冊、茨城県は神栖市：4952冊、栃木県はさくら市：4689冊であった。

#### 4 地域のブランド・地域の出番である

流行等関心のある情報が即入手可能で全国的に均一化してしまった現象が朝日新聞平成

18年11月27日付記事にあった。「携帯電話の普及率1位・東京都、用途別に所持も」という見出しで、人口に対する携帯電話の都道府県別普及率があった。それによると上位5、下位5都道府県別数値は下記の通りである。全国平均は1988年度末で0.2%だったが、2000年度末48.0%、2006年6月には72.7%に達している。都道府県別に比べると大都市が高く、地方都市との格差が生じている。注：2006年6月現在、都道府県別、総務省調べ、割合の単位：%。

上位5都府県は1位東京：99.7、2位大阪：82.7、3位愛知：78.9、

4位広島：75.4、5位香川：74.9

下位5県は43位福島：58.6、44位山形：57.6、45位青森：56.7、

46位秋田：56.6、47位岩手：55.6

で、「仕事用は個人だけでなく法人契約も多いはず。特に若者は用途別に2台持ち歩く人が目立つ」とのことであるが、東北地方は宮城県以外の5県が下位に固まっており格差も大きい。

高度成長期の人口移動は産業の生産性に伴って生じた余剰労働者が大都市に移動したものである。さらに農業や漁業と言った第一次産業の魅力がなくなってくると、地方を離れて都会に出てくるのである。したがって、外向きの活動ではなく、地域資源と呼べるようなものを地域内に留めるように、顔をつくらなければだめである。価値観は時代と共に変化して就業を第一義に都市に住まわざるを得なかった状況から、人が地域を選択して自分のライフスタイルや人生設計に基づいて住んだり、働いたり、遊んだり、自分の趣味を生かした場を選んでいるのである。活力のある地域はひと、もの、金、情報が集まり、地域文化の経済価値が見直されている。まさに市場性をもってきたのであり、地場産業のブランド化は重要である。

地域格差は明暗が明確に分かれており、比較優位の地域と劣位の地域での生活環境に相違があるのは致し方ない。しかしながら、中長期的にそれぞれの地域がもつなんでもかんでもなく、優位性のある第三次産業や特産物に集中、顔の見える展開をして構築することにより、地域間相互で存在価値が生じるであろう。埋もれた魅力を住民が主体的に選択、発掘して個性ある地域づくりをすることが求められている。当然、地域の魅力を表に出すことによって自らが住む地域を誇りに思い、定住意識が高揚すると共に、また地域を訪れる人も増加するであろう。

## 1) 地域の魅力的な商品

日本経済新聞平成18年12月1日に「2006年ヒット商品番付」の記事があった。西の横綱に東京・豊洲など都心部周辺に大型施設が開業したことから、「ショッピングセンタ-」がおさえた。郊外型の大型商業施設に代わって特徴ある専門店をも導入した展開で高齢者も来店しやすく大変にぎわっているのである。景気回復の広がりを判断する尺度のひとつになるが少子高齢化が進むなか、若年労働者の大切さがアップしており、地域において供給源になるか、受け入れ先になるかでその地域の活力は大きく左右され違ってきってしまう。なぜ格差がひろがるのかは政府が地方交付税を削減しているからであるが、文化的水準を高め、街のイメージを大切に、口コミによる人集めが一方では大切である。前々より、住居に関して自分で所有するか、いやそうではなく賃貸で利用するかの議論があった。購入すれば場所と借金に縛られ、自由な人生の選択が出来なくなる可能性があり、いい条件の転職先があっても転居出来ないために断念するかも知れないと、もろもろ議論が分れた課題である。特に自治体の移住誘致が注目されているが、原点は高齢化が進む中でいかに住みやすい街をつくるかにあるわけで、様々な面で高い水準を求めている移住者が経済的に余裕があれば経済効果は大きく、さらに街が活性化すれば流入者は増加するであろう。

とくに、基礎的な消費の時代から豊かな差別化された選択的な消費の時代となり、地域ブランドについても単なる伝統工芸品のみでは対応出来なくなっている。「人」が「もの」よりも中心となり、地域固有の資源は歴史上の培った文化に起源があり、本物でなければならぬ。

日本経済新聞平成18年10月28日付記事に、「地域ブランド52件が商標に」の見出しで、特許庁が地域団体商標（地域ブランド）の登録第一弾を発表していた。この地域団体商標（地域ブランド）は改正商標法で新たに登録出来るようになった地名と商品・サービス名を組み合わせた商標で、特定の生産者や販売者を示す図柄や名前でも認められれば保護されるということである。この登録第一弾は地域活性化に一役買うと期待されているが、ブランド化には地産地消への関心の高まりも追い風となっており、地域の魅力向上に有効に活用出来るか、知恵の絞りどころである。この中の一つに熊本県黒川温泉が登録されている。その他地域の温泉では岐阜県・下呂温泉、滋賀県・雄琴温泉があったが、全国的に名の通っている黒川温泉のキーワードは都会人が捨ててきた共同体意識に裏打ちされた日本の山里、日本の田舎と云っていい自然が豊かな場所である。当然ではあるが、観光振興

は行政主体ではなく、地域生活者の参加によって推進するもので地域活性化に大いにつながっていく。今回のこの処置は各地特産のブランドが保護されて類似商品を排除出来るため、地域活性化に役立つわけだが、まだまだ新しい制度なので認定結果はまちまちな感がある。しかし、単にブランドがあれば商品が売れるわけでもなく、どのようにブランドを活用するかが重要である。

地域ブランドは江戸時代以前から存在していたと言われ、京都や江戸自体がブランドであつたらうし、製品をみても特産物や産地物が大きく広がっていた。しかしながら、今議論されている地域ブランドは成熟された社会の中で、地域の重要性、あるいはあくまでもそこに生活している人（人の姿がみえること）が、大切に思い、大事にしていく価値のあることが必要である。地域住民＝人が中心でいきいきと活動して創造することが基本であろう。さらに地産地消の地域消費だけでは経済規模が追及されず、単なる地域の自己満足の領域を脱し切れないことから、自治体との産業振興の観点からも連動させて波及効果を高める必要がある。官民連携の市場展開力とマ・ケティング力が問われることになる。

日本経済新聞平成18年9月1日付記事に「地域ブランド力調査」の見出しで、観光地・大都市優位鮮明に、と言う内容があつたが、それによれば都道府県別の地域ブランド力では北海道、京都府、沖縄県、大阪府、東京都が上位5地域であつた。北海道は豊かな自然、名産品が売り物で、「行ってみたいと思う」「地域の商品やサービスを購入・利用したいと思う」「愛着を感じる」「独自性を感じる」と4種類のランキングで1位を占めた。東京は首都としての吸引力を示し、京都、沖縄、大阪は古都、南国リゾート、商都といった独自性を感じる人が多かつた。下位5地域は群馬県、茨城県、佐賀県、島根県、で47位は栃木県であつた。関東地域3県が下位になっている原因としては大都市に近い地域は埋没しやすく、存在感が薄まってしまつたためである。また、日光市のように全国的に知名度の高い地名を擁しているところはあるが、県全体の魅力をいかに発信していくかが課題になってくる。さらに、市・特別区では1位京都市、2位横浜市、3位神戸市、都市エリアの名称は1位祇園、2位嵐山、3位浅草、の順であつた。

いずれにしても、ハード、ソフトを問わず象徴的な「商品」がある地域に関心が集まり、地域の活性化につながるポイントがあり、かつ、当然ではあるが繁栄する地域＝人口の流入につながるのである。

## 2) 実現への過程

地域とは土地を指すだけでなく人々がいきいきと生活している場を言うのである。その風土には伝統文化があり、歴史が存在している。地域づくりは1979年に当時の大分県知事が「1村1品運動」を提唱、活動そのものが個性的であり、リ - ダ - シップを発揮する人がいることが大切であった。さらに政府が推進した「1市町村1律1億円」の「ふるさと創生」では「自ら考え自ら行う地域づくり」事業として1億円の活用をどのようにすべきかで意見が分かれた歴史があった。地域が自立的な発展を遂げるには人、資金、仕組み、あるいは個性化が必要で、それらを継続することが成否につながるのである。都市、町、村の広域化した総合的で多様な分野の積み上げ、地域の有機的なつながりの強さが要求されてくる。住んでくれたらこんなにお得である、と言うように経済効果を狙い、期待して移住誘致、定住策を競っていることは大変良いことである。人口減や少子高齢化、若者の流出による地域活力の低下は避けなければならないので、この展開策は素晴らしいことであるが、一方では移住した際の消費力 = 経済効果と、社会保障費など自治体の公的負担との収支バランスがどうかを試算する必要がある。

収入や働き口があれば地方に移ってもよい人がいるが、働き口がないために帰れない地方出身者の苦悩もある。雇用機会が十分でない所では住宅や文化があるとしても、それだけでは人口の流出は止められなく大都市圏に人口が集中してしまう。人が地域をつくり、そして地域が目指す活性化、生き生き地域づくりは、最大の比較優位をもつ「商品」に特化して魅力ある地域産業の「顔」をつくらなければだめである。1990年頃以降は消費におけるブランド志向、ゆとりや自由志向、本物志向や自然志向など新しい価値観からとらえられるようになった。日本経済新聞平成18年11月12日付記事に、電子マネ - が増えている内容があった。それによると、レジの時間も短く出来て小銭がいらない便利さとお得感が利用者に受け入れられています、と言うことであったが、むしろ若者よりも高齢者の方から好評で、電子マネ - が地域の消費を拡大して、街おこしの切札としての効果が注目されている。工夫ひとつで違った場面になり消費者に対する囲い込みが出来るのである。また、元気印で即効薬はないものの、街おこしには意欲をもって商店街の再生、企業の誘致等地域活性化に向けて行動している地域が多い。しかしながら、大きなうねりは生活環境を変化させ、車社会は地域生活者の足をどんどん郊外の大店へ向かわせ、地元の昔からあった商店街は寂れてシャッター - 通りとなり、地域コミュニケ - ションの核としての商店街は深刻な状況になった。さらに、地方で濃密、大都市で希薄と言われる人間関係もま

た問題である。誰もが自分が住む地域には愛着をもって、オンリー・ワンの地域であることを期待しているのであるが、実現するには解決を図らなければならない問題点も多い。

北海道地域における手詰まりの地域振興については、「来道者徐々に増」の見出しで低迷を続けてきた観光に復調の兆しが見え始めた記事があった<sup>17)</sup>。旭山動物園（旭川市）知床半島、ニセコ地区、さらにプロ野球パ・リ・グで25年ぶりに優勝した北海道日本ハムファイターズの関連で、観光客あるいはグッズ販売の増大等経済効果は大いにあったのである。また、茨城県にはタレントの萩原欽一氏が監督を務める社会人野球チーム「茨城ゴールデンゴ・ルズ」があり、自動車での「ご当地ナンバ」展開も同様の効果を生むであろう。地域ブランドは地名と商品、サービス名を組み合わせることでブランドとして活用するわけで、地産地消への関心の高まりも追い風になっている。

### 3) 地域活性化の出番

ゆとりのない時期に地方は自立することが求められている。それには、地域の産業活動の活発化、多様な就業機会の確保を図り、足腰の強い経済構造をつくり上げること。人々が定住するにふさわしい安全で快適な地域づくりを進め、魅力ある住居環境を形成していくこと。住民、企業、地方自治体等が協力して地域社会の形成、発展に取り組めるような仕組みを整えること、が大切である。地域生活者のニーズはより高度化し、多様化して、情報化社会の進展によって大都市の文化、流行、娯楽等の情報が全国どこにいても即伝わって、いやがうえにも高レベルのところまで均一化していく。

日本経済新聞平成18年11月14日付記事に、1960年代半ばの常磐炭鉱（現福島県いわき市）での石炭需要が減少して大幅な人員削減が迫った際、温泉を利用した「日本のハワイ」をつくるプロジェクトを打ち出し、温泉テーマパーク「常磐ハワイアンセンター」（現スパリゾートハワイアンズ）の成功事例があった。同じ炭鉱地域である北海道夕張市との相違は、エネルギー革命に立ち向かい、地域の再生を目指す試みは共通するが、常磐は企業と住民の民主導なのに対し、夕張は行政（官）主導と言う違いがあったからである。地元の人材と温泉という地域資源を活用した計画と実行する人達の努力があり、フランスのような観光ソフトがあったため、地域再生が可能だったという実証例である。北海道夕張市の場合、破綻が表面化した2006年6月以降人口流出は止まらず、人口の4割を65歳以上が占める状況<sup>18)</sup>で、財政再建は可能かどうかはなほ疑問視されている。

また、市街地再生のための大規模小売店舗立地法（大店立地法）、中心市街地活性化法、

都市計画法の小売店の立地に関わる「まちづくり三法」改正によって、高齢化や人口減少を控え、都市機能の拡散である「まちの郊外化」を食い止めるとともに、都市機能を再び中心市街地に集約しようとする方向性が示された。2007年度に施行される見通しとなったが、改正の背景である昼間からのシャッター - を下ろす商店が続出するなど地方都市の中心部の衰退が目立つためだが、商店街の衰退と大型店進出による「まちの郊外化」は無関係ではないか。核家族化や日常の交通手段であった鉄道からモ - タリゼ - ションの進展で、社会環境変化が生じたわけであり、個人商店減少は後継者不足による廃業、休業、転業、事業規模の縮小、及び消費者の変化について行けない能力不足があったからである。

さらに、空き地や空き店舗の地権者が問題で、売却や賃貸によって活用しようとする意思不足や、地価や賃料を見直そうとする姿勢がないことが原因である。したがって、空き店舗対策などまちづくりに積極的に参画することが大切である。勿論、交通渋滞や騒音による周辺的生活環境への対応で大型店の郊外への立地選択は当然であるが、まちの郊外化の過程で行政庁舎、病院、学校等の公共公益施設が郊外へと移転してしまったケースも多く、このことが結果として加速させた一因にもなったのである。

#### 4) 生活者の活力

生活者の全体像は多少の格差はあるが、おおむね豊かさの中で生活していると考えられる。あまり「どきどき」や「わくわく」などの感情を抱くことは少なくなってしまったが、欲望の多くが満たされた豊かさの中でのイベント化消費が多いのではないかと。

地域の広がりには自然条件、歴史的条件の基で、行政の条件は強い要素としながらもその行動は行政区域に関係なく自然に自由に広がっていく。道路・交通事情を考慮した日常の買い物、通学、通勤、レジャー -、あるいは医療福祉など生活行動 = 生活圏は他市との競争による流動性が高く、最良を考えて賢く行動するのである。地域を身近な区市部に落とし込んだ実態を卸売業及び小売業の年間商品販売額で考察すると表3の通りである。

表3 卸売業、小売業の年間商品販売額

(単位は百万円)

	卸売業計	このうち 飲食料品卸売業	小売業計
茨城県	3749078	1183757	2902215
水戸市	975114	343660	375397
栃木県	3400777	940152	2071619
宇都宮市	1943404	566373	596327
群馬県	3918928	1024289	2126670
前橋市	1684866	477210	363786
埼玉県	8307703	2143765	6056135
さいたま市	2797272	765465	1051986
千葉県	6154786	2067293	5453097
千葉市	2328089	728914	962956
東京都	160109435	23353736	16789065
特別区	156249976	22344666	12864632

注：法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計。

出所：「平成16年、商業統計表、第3巻産業編（市区町村表）」経済産業省、2006年、P42-43、48-49、62-63、68-69、82-83、88-89、より作成。

一方、大学の集中や産業の集積度あるいは賃金格差の高低等により、ライフスタイルが多様化傾向にあり、首都圏への一極集中で地域周辺では生活物資を販売する小売店舗の閉店が相次ぎ、都心回帰の動きは活発化して自治体の財政負担が重くなっている。公共投資の削減、長期にわたる資産デフレ、地場中堅企業の衰退等あるが、とりわけ大型ショッピングセンターの展開で新たな流通革命に対応できなかった地場デパート、スーパー、商店街の急速な衰退が地方都市の中心部を空洞化させて人口減につながったケースが多く、この見出しで、茨城県がまとめた2005年度の商店街実態調査の厳しい内容があった。

それによると商店街で2002年度調査した結果と今回2005年7月から9月にかけての数値

を比較した内容で商店街312団体のうち、234団体からの回答があり、全体の8割が来街者減を回答し、かつ商店街が抱える問題で最も多かったのは自身の集客力不足、大型店の影響、経営者の高齢化の順になっていた。

当然ではあるが、人口増加地域とそうでない地域においても、サービス産業＝消費財を考えると需要地＝市場に近いところを立地条件にする傾向がある。高齢化社会の進展で鉄道やバスと言った公共交通の重要性は非常に高まっているが、地方の第三セクタ－等中小鉄道の事業体では、乗客の減少が止まらず経営実態は存続か廃止で大きく揺れ、また市街地におけるシャッタ－通り状態では日常生活品の購入にも足の不便さを感じざるを得ないであろう。商業施設オンリ－の開発はすでに経営形態及び人集めには難しい時代に入って宅地とショッピングセンタ－との並行開発、もしくは地域によってはテ－マパ－クをも併設した展開が必要になっている。

おわりに

朝日新聞平成18年3月17日付記事に、つくばエクスプレスが2005年8月、秋葉原・つくば間で開通、沿線では人口増を見込んで商業施設の建設ラッシュがある、との内容があった。それによると、「つくば」：2005年開業、つくばクレオスクエア・西武百貨店、ジャスコ、専門店136店、店舗面積4万5948㎡、「研究学園」：2008年、ス－パ－、衣料、飲食、シネコン、スポーツ用品、本など200店以上、同約8万㎡、「守谷」：2006年4月開業、アクロスモ－ル守谷・ス－パ－、家電、衣料、飲食など62店、同1万6344㎡、「柏の葉キャンパス」：2006年11月開業予定、ららぽ－と柏の葉・ス－パ－、シネコン、フィットネスクラブなど170店、同4万1000㎡、「流山おおたかの森」：2007年開業予定、流山おおたかの森SC・ス－パ－、シネコン、フィットネスクラブなど130店、同3万9570㎡、「八潮」：2006年4月開業、フレスポ八潮・ス－パ－、衣料、ボ－リング場、医療施設など40店、同2万1000㎡、とあった。

一方、茨城県内の中小鉄道会社ではマイカ－の普及等もあり乗客減少に歯止めがかからず経営継続困難の事業体が多い。地方地域における人口減少＝利用客減少＝歯止め策乏しい＝地域住民の貴重な足であるが経営環境が厳しく不採算路線からの撤退＝過疎地域の大＝悪循環、になってしまう。

生活者の心理として季節感、納得感、安心感があってはじめて必要とする商品を購入す

るのである。これが起因で地域間移動をするわけで、住居の変更をともなう移動にしる、ともなわない移動にしる、波及効果はある。多くの地域が衰退している中で、地場産業の復興、持続可能な地域づくり等、地域が再生するために必要な自治体と住民が知恵を出し合い、活性化に成功している地域が存在している。また少子高齢化が進む中で若年層の供給源になるか受け入れ先となるかで地域の活力は左右され、いろいろな価値観が混ざり合ってその地域の活力化にもつながるのである。文化的水準、街のイメージ、高齢者の住み易さ、を考えた街づくりが大切で、さらに人をひきつけて生産性が向上すれば成長につながり好循環を生むことになる。人口が減少する地域では地域経済の空洞化や機能不全が深刻になる恐れがあり、また情報や資金、人口等の経済資源の集積が都会と比べて乏しい現状がある。しかしながら自然環境の優れた地域に人口移動があれば再び活性化して、充実した健康な生活につながるのである。地域に住む人が地域を誇りに思い、豊かに生活出来ること、また訪れる人が良い所だと言ってくれる街のスタイルを、地域が主体となってつくること、が地域づくりの第一歩であろう。

- 注 1) 総務省監修「統計でみる日本、2005」日本統計協会、2004年、P28-31、より作成
- 2) 朝日新聞平成18年5月7日付記事
- 3) 「民力、2005年版」朝日新聞社、2005年、P68
- 4) 市町村自治研究会編「全国市町村要覧、17年版」第一法規、2005年、P7、50、502、より作成
- 5) 「日本国勢図会、2005/06年版」矢野恒太記念会、2005年、P52-55、より作成
- 6) 佐貫利雄「都市の盛衰ランキング」時事通信社、1996年、P1~16、より作成
- 7) 日本経済新聞平成18年7月2日付記事
- 8) 日本経済新聞平成18年6月23日付記事
- 9) 朝日新聞平成18年7月7日付記事
- 10) 朝日新聞平成18年4月18日付記事
- 11) 厚生労働省編「労働経済白書、平成18年版」国立印刷局、2006年、P262
- 12) 山田昌弘「新平等社会」文芸春秋、2006年、P64-65、より作成
- 13) 「都市デ・タパック、2006年版」東洋経済新報社、2006年、P48-49、60、よ

り作成

- 14) 日本経済新聞平成18年10月16日付記事
- 15) 日本経済新聞平成18年11月3日付記事
- 16) 日本経済新聞平成18年11月2日付記事
- 17) 日本経済新聞平成18年10月21日付記事
- 18) 日本経済新聞平成18年11月15日付記事

#### 参考文献

- 佐藤俊樹「不平等社会日本」中央公論新社、2000年
- 佐貫利雄「都市の盛衰ランキング」時事通信社、1996年
- 橘木俊詔「格差社会」岩波書店、2006年
- 橘木俊昭「日本の経済格差」岩波書店、1998年
- 松谷明彦「人口減少経済の新しい公式」日本経済新聞社、2004年
- 松谷明彦他「人口減少社会の設計」中央公論新社、2002年
- 山田浩之編「地域経済学入門」有斐閣、2002年
- 市町村自治研究会編「全国市町村要覧、平成17年版」第一法規、2005年
- 日経・日経産業消費研究所編「全国優良都市ランキング2005-06」日本経済新聞社、2005年
- 「つくばエクスプレスがやってくる」日本経済新聞社、2005年
- 「日本国勢図会、2005/06年版」矢野恒太記念会、2005年
- 週刊エコノミスト、2006年4月4日号、毎日新聞社
- 同上 2006年5月30日号、毎日新聞社
- 中央公論、2006年6月号・中央公論新社
- 朝日新聞
- 日本経済新聞